

KONAN UNIVERSITY

第30回言語教授法・カリキュラム開発研究会 全体 研究会 国際シンポジウム報告

雑誌名	言語と文化
巻	15
ページ	259-267
発行年	2011-03-15
URL	http://doi.org/10.14990/00000516

第30回言語教授法・カリキュラム開発研究会 全体研究会 国際シンポジウム報告

第30回言語教授法・カリキュラム開発研究会は、平成22年度兵庫海外研究ネットワーク（HORN）事業の協力を得て、国際シンポジウム「アジア圏の人々にとっての多文化共生社会の現状と未来」というテーマで2010年12月4日（土）午後1時から511講義室で開催され、48名の参加者があった。

- ◆ 開催日時 2010年12月4日（土） 13時～16時15分
- ◆ 受付時間 12時30分～
- ◆ 開催場所 研究会 甲南大学5号館1階 511講義室
懇親会 甲南大学5号館1階 カフェ・パンセ

◆ 次 第

13:00～ 開会の挨拶 国際言語文化センター所長 教授 胡 金定

<第1部>

13:10～ “L’immigration chinoise en France : un modèle d’intégration ?”

「フランスにおける中国系移民－統合のひとつの模範か？－」

フランス パリ第三大学総合比較文学部准教授 Muriel DÉTRIE

兵庫海外研究ネットワーク（HORN）事業による共同研究者

甲南大学 国際言語文化センター客員教授

（通訳 国際言語文化センター教授 中村 典子）

司会 国際言語文化センター准教授 Didier CHICHE

14:30～ 休 憩

<第2部>

14:45～ 「日本に住む中国人の現状と未来」

国際言語文化センター教授 胡 金定

「カナダに住む中国系移民

－カナダ総督となったアドリエヌ・クラークソンの例を中心に」

国際言語文化センター講師 Stanley KIRK

「ドイツにおける中近東系移民の現状－主としてトルコ系移民について－」

国際言語文化センター准教授 柳原 初樹

15:30～ パネルディスカッション

16:00～ 質疑応答

司会 国際言語文化センター准教授 伊庭 緑

16:10～ まとめ 国際言語文化センター教授 中村 耕二

16:15～ 懇親会

〈第1部〉

講師紹介：ミュリエル・デトリ（Muriel DÉTRIE）

パリ第三大学准教授、甲南大学国際言語文化センター客員教授

兵庫海外研究ネットワーク（HORN）事業による共同研究者

プロフィール:パリの高等師範学校卒。現代文学のagrégation（高等教育教授資格）取得。パリ第四大学にて文学博士号取得。トゥール大学准教授を経て、現在、パリ第三大学准教授。ヴィクトル・セガレン（Victor SEGALÉN）、西洋と東洋（特に日本と中国）の関係を研究テーマとして、フランスおよび中国語圏の学会で活躍する比較文学研究者。1981-82年に上海外国語大学、1995-97年に慶應大学でフランス語を教えた。主著：『France-Chine : quand deux mondes se rencontrent』, Gallimard, 2004。（同書の翻訳書が2005年に上海で出版されている）。北京外国語出版社の書籍部門に1年間勤めた経験もある。近年は、北京大学に客員教授として何度か招聘されている。

フランス語レジュメ

L'immigration chinoise en France : un modèle d'intégration ?

La France a une longue tradition d'accueil des étrangers, mais les débats passionnés qu'a suscités en 2007 la création d'un « Ministère de l'immigration, de l'intégration, de l'identité nationale et du développement solidaire » montrent que la question de l'immigration est encore très sensible. Si les immigrés du Maghreb, d'Afrique noire et d'Europe centrale occupent une place importante dans ces débats, en revanche les immigrés chinois en sont absents car ils sont généralement considérés comme bien intégrés et ne posant pas de problèmes. Est-ce à dire que l'immigration chinoise présente des caractéristiques qui pourraient constituer la clef d'une intégration positive ? Le développement et l'évolution qu'elle connaît actuellement ne montrent-ils pas a contrario les risques et les limites de ce modèle ?

Pour tenter de répondre à ces questions, nous verrons dans quelles circonstances et selon quelles modalités se sont produites les différentes vagues d'immigration chinoise depuis le début du 20^e siècle jusqu'à aujourd'hui ; dans quels secteurs et selon quels modes de fonctionnement s'exercent les activités économiques des immigrés chinois ; où sont implantées les communautés chinoises sur le territoire français, quelles sont leurs relations avec les autres communautés et leur degré d'implication dans la vie sociale ; enfin comment les immigrés chinois expriment leur attachement aux traditions culturelles chinoises et contribuent au développement de la civilisation française.

英語レジュメ

Chinese Immigrants in France : a Model of Integration ?

France has always been hospitable to foreigners, but the creation in 2007 of a “Ministry of Immigration, Integration, National Identity and Cooperative Development” has given rise to passionate debates which show that the issue of immigration is still problematic. While immigrants from Maghreb, Africa and Central Europe are at the forefront of these debates, Chinese immigrants are almost invisible for they are generally considered to be perfectly well integrated and without problems. Does this mean that Chinese immigration has characteristics which could be the key to a successful integration? Or do its recent increase and evolution show rather the risks and limitations of this model?

In order to answer these questions, we shall examine the circumstances and forms of the different waves of Chinese immigration from the beginning of the 20th century to the present; the domains and modes of organization of the Chinese immigrants' economical activities; locations of Chinese communities on French soil; their relations with other communities and the degree of their social involvement; and finally, their attachment to Chinese cultural traditions and their contribution to the development of the French civilization.

講演要旨

「フランスにおける中国系移民 ―統合のひとつの模範か？―」

フランスには、外国人を受け入れるという昔からの伝統がある。だが、2007年の「移民・統合・国家アイデンティティー・連帯開発省」の創設が巻き起こした白熱した議論からも明らかなように、移民の問題は未だに極めてデリケートな問題である。議論の中で、マグレブやブラック・アフリカ、中央ヨーロッパからの移民が重要な位置を占める一方で、中国系移民は議論の的となることがない。というのは、中国系移民は、一般にフランス社会にうまく統合されていて問題を起こさない、と考えられているからである。これは、中国系移民の統合が成功しているということだろうか？ 中国系移民のこれまでの発展と今日に至る変化は、逆に、この模範の危険性と限界を示してはいないのか？

こうした問いに答えるために、20世紀の初めから今日に至るまで、どのような状況、どのような形で、さまざまな中国系移民が入ってきたのかを見ていく。彼らの経済活動は、どの部門、どんな組織で行われているのか。中国系移民のコミュニティは、フランスのどこに入植し、他のコミュニティとどんな関係にあるのか、社会参加の度合いはどうか。彼らが中国の伝統文化への愛着をどのように表現し、また、フランス文化の発展にどのように寄与しているのかを考える。

(中村典子・訳)

<第2部の発表のレジュメ>

1. 胡金定先生：

日本に住む中国人の現状と未来

1. 在日中国人の名称

中国大陸・台湾・香港・マカオ以外の国家・地域に移住しながらも、中国国籍を持つ漢民族を「華僑」と呼びます。移住先の国籍を取得した中国系住民は「華人」、中華民族の血筋を持つ子孫は「華裔」です。さらに、1970年代以前に海外へ移住した人々を「老華僑華人」、70年代以降（つまり中国の改革開放以降）に海外に移住した人々を「新華僑華人」と呼びます。

「老華僑華人」は包丁（菜刀）、剃刀、鋏（剪刀）を用いて調理業、理髪業、裁縫業（「三把刀」）を営み生計を立てる人が多く、高学歴の人は少ない傾向にあります。移住先は東南アジアなど中国周辺の国々が多いです。一方、「新華僑華人」は高学歴で専門技術を持つ人が多く、移住先は先進国に集中しています。日本などの海外において、中・大企業、教育研究機関などに就職し、上層社会に進出しています。年齢は30代と40代が圧倒的に多いです。80年代以降の留学ブームから大量の中国人が海外に出て、学業を修了した後、そのまま海外に留まるか、第三国に移り住むことで「華僑」「華人」の世界に変化をもたらしました。

2. 在日中国人の現状と未来

現在、世界各国に散らばっている華僑・華人は4000万人強と推定されています。日本の外国人登録者数は2,217,426人で、日本の総人口の1.74%です（平成20年末の統計による）。そのうち、中国・台湾・香港出身者が655,377人で、全体の29.6%を占め、最上位を占めています。日本の教育、研究機関で働いている新華僑華人は600人以上います。そのうち、教授は約200人、準教授は約400人、日本で博士号を取得した人は5000人を超えています。日本語による著作数は1000点以上にのぼります。

また、メディア業界で活躍している「新華僑華人」の活躍も顕著です。90年代から日本において中国人向けの新聞や雑誌の発行がブームとなり、現在では40種類以上あるそうです。中国語の放送媒体、スカイパーフェクTV5チャンネルなどが人気です。ハイテク産業にも進出して、株式上場している企業も何社かあります。

「新華僑華人」によって形成された新中華街には、東京池袋チャイナタウン、大阪日本橋の新天地などがあります。伝統的な横浜、神戸、長崎3大中華街は、主として日本人を対象としたチャイナタウンであり、全国各地から日本人観光客が多数訪れるのに対して、新中華街は在日中国人をターゲットにしています。

リーマンショック以降の不景気の影響もあり、平成21年度の外国人登録者数は前年度より3万人減少しましたが、在日中国人の数は逆に2万5千人ほど増えています。しかし、新規の留学生数は減っています。これは仕事で来日する人が増えているということで、日

本をマーケットとした新たなビジネスの展開が期待されます。

2. Stanley KIRK先生：

カナダに住む中国系移民

ーカナダ総督となったアドリエンヌ・クラークソンの例を中心にー

1. カナダにおける中国系移民の歴史

中国系移民は、カナダの歴史とカナダ社会において非常に重要な役割を果たしてきており、現在、カナダで最も多数派の非白人系マイノリティー・グループを構成している。

1858年、ブリティッシュ・コロンビア州で金が発見され、数千人の中国人が押し寄せた。ゴールド・ラッシュが終わった後も、カナダに残って農業やサービス業などを営む中国人がいた。最初、彼らの労働倫理は高く評価されたが、国の経済状態が悪くなると、中国人は「脅威」だと考えられるようになり、1871年、彼らは選挙から締めだされた。その後、1880年代、カナダ大陸横断鉄道を作るため、中国人労働者1万7000人が投入された。彼らは危険で難しい仕事をこなしたが、給料は大変低く、事故や病気で亡くなった中国人も多かった。鉄道が完成した後、カナダを去った中国人たちもいたが、別の仕事を探すためにカナダに残った中国人たちがいた。中国人はよく働いたため、他のカナダ人労働者にとって、再び「脅威」となった。1885年、中国人のカナダへの移住を止めるため、政府は移民する中国人に対して「人頭税」をかけた。にもかかわらず、カナダに住み続けた中国人労働者は努力を重ね、小さな商店の集まった「チャイナタウン」を作りあげた。一方、アジア系移民に対する反感は増大し、1923年には「中国人排斥法」が「人頭税」に取って代った。その結果、中国系移民の数は徐々に減った。

第二次世界大戦後、カナダ政府は「中国人排他法」が国連の人権憲章に違反していることを認め廃止した。カナダに移民した中国人の教育レベルは割と高く、多くの若い中国系カナダ人が大学や技術学校で学び、カナダの経済に重要な役割を果たすようになっていた。1967年、カナダ政府は移民政策に関して、資格や言語能力などを重視する「ポイント・システム」を導入した。その結果、高い教育レベルや技術資格を持った多くの中国人が新たにカナダに移住し、給料の高い職を得た。1971年にはカナダ政府は、民族がそれぞれの伝統文化を維持できるように「多文化主義」を公式政策として採用した。その結果、中国文化センターが拡大され、文化的活動も増えた。

1980年代後半と90年代前半には、非常に多くの香港系移民がカナダへ流入した。彼らは多額の資金をカナダに投資し、大きな経済的な影響を与えたが、1997年以降、その数は減少した。近年、中国本土は、カナダへの移民を一番多く送り出す国となった。中国本土からの移民は、香港系移民のように裕福ではないが、教育レベルが高いため、給料の高い職業に就いている。中国系カナダ人の状況はこうして次第に改善されたが、彼らは、過去の差別を忘れることなく、カナダ政府に対して「人頭税」の補償金を支払うように要求し続けた。2002年、カナダ政府は中国系移民に対して正式な謝罪と補償を行った。

中国系移民のカナダ社会への統合が成功した理由は二つある。一つは、カナダ人の国家的なアイデンティティがあまり強くないことである。様々な歴史的な理由から、イギリスの影響は少しずつ希薄になり、カナダは多元的な国になっていた。もう一つの理由は、教育の果たした役割であり、中国系移民の教育への強い意識が、彼らがカナダ社会で成功し統合されることに貢献したのであった。

現在、中国系カナダ人社会に関して次のような問題がある。まず、香港系移民の例のように、中国系移民の経済力に対するカナダ社会の不安があり、社会的な摩擦につながる可能性がある。次に、中国のギャングがカナダに根付いてしまったため、新たな手口の犯罪が起こっていることであり、これはカナダの社会問題となっている。そして、中国系移民社会の内部の問題として、若い世代において中国の伝統文化や価値観が失われつつあることだ。これはある意味で必然でもあるが、多くの年配の中国系移民がこのことを嘆いている。

2. カナダ総督となったアドリエヌ・クラークソン

最も有名な中国系カナダ人はアドリエヌ・クラークソン（Adrienne CLARKSON）であろう。彼女は1939年に香港で生まれたが、1941年、香港が日本に侵略されたため、難民として家族と一緒にカナダに逃がれた。高校卒業後、トロント大学で学士号と修士号を取得し、パリのソルボンヌ大学で研究を続けた。1964年からカナダ放送協会のテレビ司会者を務め、大手雑誌社や新聞社にも記事を執筆した。1975年、有名な報道番組の司会者として数々の賞を受賞した。また、1983年にはフランスにおけるカナダの文化的代表者に任命された。1988年、大手出版社の社長に任命されるも1年半後に退任し、テレビのジャーナリズムに戻って、また幾つかの賞を受賞した。

1999年、アドリエヌ・クラークソンはカナダ総督（カナダ政府におけるイギリス女王の公式代表者）に任命される。カナダにおける最初の非白人系移民総督であり、女性としては2番目の総督である。彼女は、総督として様々な重要な功績を残した。まず、国際的な外交と国家間のイベントによって、カナダをより目立つ存在にした。また、カナダ北部とその地域の民族がもっと認められるように努力した。その結果、彼女はKainai Indian部族の名誉首領に任命され、Blood Indian部族に*Grandmother of Many Nations*の称号を授けられた。2005年、北部カナダへ貢献をする人を称える*Governor General's Northern Medal*を設立した。さらに、世界各地のカナダ人軍人達を訪問し、彼らの平和維持活動を激励するほか、カナダ人の芸術家たちの活動を応援した。

2005年に総督を退任した後も彼女は活躍を続けている。*The Institute for Canadian Citizenship*という組織を設立し、カナダ人が自分の国をよりよく認識し、自分のコミュニティに貢献することを奨励すると同時に、カナダ社会への新しい移民を歓迎するための活動を行っている。執筆活動も継続しており、2006年には、自分の伝記を出版した後、日中戦争で活動したカナダ人の医師ノーマン・ベチューヌ（Norman BETHUNE）の伝記を

ごく最近、執筆した。アドリエヌ・クラークソンこそ、カナダに渡った中国系移民の代表的な成功例だと言えるだろう。

3. 柳原初樹先生：

ドイツにおける中近東系移民の現状

ー主としてトルコ系移民についてー

2010年秋、アンゲラ・メルケル首相は「ドイツにおける多文化共生の試みは挫折した」と発言して、国内外に大きな波紋を呼んだ。トルコ系、イスラム系住民の統合政策の現状と問題点について考察を加えたい。

〔論点〕

1. ドイツにおける移民の統合問題はドイツの憲法に保障された価値観とイスラムの価値観の衝突か？
2. 言語運用能力の不足による閉鎖的な並行社会の成立と社会扶助依存への悪循環にあるのか？
3. 経済的不況の中での、社会扶助に依存する社会的弱者としての外国人への不満が鬱積しているのか？

〔現状認識〕ドイツで生活する1540万人が、「移民のバックグラウンド」をもつといわれている。「移民のバックグラウンド」というのは、1950年以降にドイツに移住、定住した人びとおよびその子孫を指す。これらの人びとがドイツの人口8240万人（2007年）に占める割合は、18.7%になる。これは、ドイツの全人口の約5分の1にあたる。

- 現在のドイツは移民国家である。にもかかわらず、ドイツは移民国家であるとの現状認識がフランスよりはるかに遅れた。
- ドイツ世論は、390万人もの失業者を抱えながら、産業界において高度なIT専門家や技能労働者が不足していることを理解できずにいたし、外国人労働者の招聘は、ドイツ人の職場を脅かすのではないかと相変わらず感じていた。失業問題があまりにもクローズアップされるなかで、将来の人口構成、産業界への安定した労働力の提供、国際的競争力の維持のための外国人の知的技能労働者の招聘などがきちんと議論されずに、タブー化されていたことがその背景にある。
- トルコのバックグラウンドを持つ連邦議会議員Cem Özdemir（「緑の党」の共同代表）は以前からドイツの国籍法改正の必要性を訴えてきた。「ドイツは、フランス、オランダ、アメリカに比べて排外的なエスニックな社会であり続けた。」

また、イスラムとの宗教的和解へは21世紀になって積極的な貢献がなされてきた。ドイツ国内の330万人のイスラム教徒との共生も国家プロジェクト「ドイツ・イスラーム会議」（DIK）の目標は以下に集約できる。 1）イスラムとの平和で尊重に満ちた共生のための統合促進、2）ドイツの自由な民主主義的法治国家的価値観の遵守による宗派を超えた共生（統合とは、ドイツ語を学ぶこと以上のものである。言語習得のみならず、基本法の

示す法秩序と価値体系の尊重)、3) 知識を増やすー研究の不足をなくす。ドイツに生活しているイスラム教徒の宗教や文化のバックグラウンド、社会的状況、教育状況について受け入れ社会(=ドイツ)の知識は不足している。このことは改善されるべきである。

このような試みにもかかわらず、日常生活でのイスラム原理主義との衝突が存在する。ドイツ住民のHPより一部抜粋すると、住民の主張は、「アフマディー教団のモスク建設に反対するのは、この宗派メンバーのエスニックな背景、皮膚の色、文化とは関係ありません。わたしたちは人種差別主義者でもなく、外国人排斥者でもありません。長年にわたり、世界のほとんどの大陸出身者たちと平和に過ごしてきました。しかし、わたしたちは、自分の宗教を他のすべてに勝るものとしたり、女性を殴ることを容認したり、男女同権を拒んだりするセクトとは相容れません。公然と女性や民主主義に敵対し、反ユダヤ主義を唱える教団に、このような公的権利を認めることが、寛容で世界に開かれた態度というのでしょうか。わたしたちが拒否するのは、教団の人びとではなく、この教団の主張する人間像と女性像そのもののなのです。」と紹介されている。

EU域内でのナショナリズムの克服を成し遂げつつあるEUの中心メンバー国であるドイツは、こうしたドイツ基本法に保障された人権をめぐる、イスラム系の一部住民との統合の困難さに直面している。試されているのは、単なる人種問題ではなく、民主主義原理そのものである。民主主義のリトマス試験紙としての統合政策を考える時期にきている。民主主義・基本法を脅かす存在としては、「功利・経済的思考偏重→社会的ダーウィニズムSocial Darwinismのまん延」、「人種的・宗教的偏見→外国人排斥、敵視Xenophobia」、「複数政党制度への不満から、単一の強力な政党や指導者の出現への潜在的願望→Populism」などが考えられる。

文化的・歴史的バックグラウンドの異なる移民との統合の問題は、言語習得の問題と並んで、20世紀の域内ナショナリズムの問題を克服したEU諸国において、民主主義社会の原理的保持というより困難な課題において論じ、実践されなければならない局面を迎えていると言えよう。

〈パネルディスカッション報告〉

第1部、第2部の発表者が壇上に上がり、今回のシンポジウムのテーマである「アジア圏の人々にとっての多文化共生社会の現状と未来」についての意見交換が行われた。「多文化共生社会において何が一番重要だと思われるか?」という司会者の質問に対して、胡金定先生は、ご自身の日本での25年の滞在経験を踏まえて、「郷に入っては郷に従え」を基本として、受入国の人々の考え方や生活習慣を熟知することが大事だと発言された。柳原先生は、「言語の習得」が鍵だと述べられた。デトリ先生は、受入国側が、移民から文化的にプラスの影響を享受していることを認識し、受入国側の主流文化を移民に押し付けるのではなく、移民の出身文化との相互作用をプラスとして捉える「相互文化主義」(interculturalisme)を推進していくことが重要だと発言された。「フランスにおいて中国

系移民が問題とならないのは、中国系移民の数がそれほど多くないことが関係しているのだろうか?」という柳原先生の質問に対して、デトリ先生は、中国系の「旧・移民」がフランス社会にうまく統合されているのに対して、近年、新たにフランスにやって来る「新・移民」は、数が多い場合に問題となる場合があると答えた。例えば、フランスへ来る中国人留学生の数は、2000年には約2000人であったのに対して、2007年には10倍以上の27000人に増加し、フランス語をあまり話せない学生がいることや、大学で教室の数が足りないなどの問題が起きることがあるという。というのは、フランスの大学はすべて国立で、学費が非常に安い(学士課程で学生保険料を含めて年間500€程度)のために、留学生の数が多くなりすぎると、問題となることは否めない。つまり、移民に関して、「数」は重要なファクターであろう、とデトリ先生は発言された。

その後、会場の参加者に記入してもらった質問票を回収し、質問票に記載された疑問点に関して、指名を受けた発表者が答えた。「中国人留学生の動向に変化はあるのか?」という質問に関して、胡先生は、これまで中国人留学生は、先進国に留学し、その国で就労することが多かったが、現在、中国が送り出している国費留学生は、先進国へ留学後、本国へ戻って本国のために仕事をするのが求められている。留学中に得た海外での人脈を、本国で仕事を行う際に活用する、つまり、留学を通して海外でのネットワークを作り出すことが想定されているので、国費留学生の数は今後も減らないと予測される、と説明された。また、「フランスで中国系移民の統合がうまくいっているのは、例えば、社会保障費や税金に関して、マグレブ系の移民とは違った優遇措置が中国系移民に対して取られているのか?」という質問に対して、デトリ先生は次のように答えられた。フランスでは、出自や民族によって社会保障費や税金が異なることはない。移民は、税金を支払い、受入国の社会に貢献している。さらに、子供について言えば、たとえ両親が不法移民であっても、その子供はフランスの学校に通う権利がある。医療費に関しては、社会保障制度に入っていない場合、CMU(Couverture Maladie Universelle 普遍的医療保障制度)があるが、不法移民に対してこの制度を適用するのを問題視する意見もある、と説明された。そのほか、会場からの直接の質問や発言もあり、活発な議論が展開された。(文責:中村典子)

